

市民協働事業 相互評価シート

1 市民協働事業の概要

事業名称	市民公益活動緊急サポート事業	
事業の実施者	団体等	市民セクターよこはま・関内イノベーションイニシアティブ共同事業体（以下、「共同事業体」という）
	行政	横浜市市民局市民協働推進課（以下、「協働推進課」という）
事業の目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた公益性の高い活動を支援するため、市民協働推進センターにコーディネーターを配置し、令和2年度に実施した、市民公益活動緊急支援助成金の申請団体や相談のあった団体等の取組へのコーディネート等のサポートを行うことを目的とする。	
事業の内容	コロナ禍での活動等に関する相談への対応全般を行う。	
役割及び責任分担等	別紙参照	
実施期間	令和3年4月1日から令和4年3月31日	

記入日	2022 年 6 月 30 日
記入者	[団体等] ・団体等名： 市民セクターよこはま・関内イノベーションイニシアティブ共同事業体 ・記入責任者 氏名： センター長 伊吾田善行 連絡先： 045-671-4732
	[行政] ・部署名： 市民局地域支援部市民協働推進課 ・記入責任者 氏名： 市民協働推進課長 岡本今日子 連絡先： 045-671-4734

【別紙】役割及び責任分担等

事業項目	市民セクターよこはま・関内イノベーションイニシアティブ共同事業体の役割	横浜市の役割
緊急サポート事業	1 活動に関する相談受付 2 活動に関するアドバイス・コーディネート 3 サポートの記録及び報告書の作成	1 活動に関する相談 2 横浜市役所内の連絡調整相談 3 横浜市各部署との連携 4 事業費負担（全額）
事業広報	1 事業広報 2 取組事例紹介、情報発信	1 事業広報（本市媒体） 2 取組事例紹介
事業報告	1 記録及び事業報告書の作成	—
事業費	—	1 事業費負担（全額）

2 事業実施プロセス相互チェックシート

このチェックシートは、事業実施に伴う、それぞれの段階で、必要なことができたかどうか、相互にチェックをおこなうシートです。相互の視点からチェックを行い、その後、「3 事業評価相互検証シート」で総合的な評価検証をおこないます。

◎相互チェックシートの評価基準

よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	まったくできなかった
A	B	C	D

① 事業計画段階

		共同事業体	協働推進課
1	自分たちが達成すべき大きな目的やミッションについてよく話し合うことができましたか。	A	A
2	お互いの立場や組織の違いを話し合っよく理解することができましたか。	A	A
3	ニーズを把握して共有するとともに、この事業の目標と実施方法を話し合っ決めてことができましたか。	B	A
4	実現のためにそれぞれが何をできるかを考え、話し合っ役割分担を決めることができましたか。	A	A
5	会計のルール等、お互いの組織内部の取り決めについて、説明し合っよく理解することができましたか。	B	B
6	事業を始めることや計画中であることを、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。	B	A

② 事業実施段階

		共同事業体	協働推進課
1	率直な意見交換のもとに、お互い対等な立場で事業をすすめることができましたか。	A	A
2	お互いの強みや得意分野を、どう生かし合えるかを考え、提案しながら取り組むことができましたか。	A	A
3	相手に任せっきりにせず、お互いが役割を自覚して積極的に取り組むことができましたか。	B	B
4	事業の進捗に応じて、目標、ニーズ、対象、実施方法などをふりかえり、修正しながら取り組むことができましたか。	B	A
5	必要に応じ、関連する他の部署や団体などを巻き込みながら事業をすすめることができましたか。	B	B
6	事業終了後の見通しについて、話しながら取り組むことができましたか。	B	B
7	事業の進捗状況を、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。	B	B

③ ふりかえり段階

		共同事業体	協働推進課
1	協働することで、単独でおこなうのに比べてどのような効果が得られたか、話し合っ共有できたか。	B	B
2	受益者が満足を得られたかどうかについて、話し合っ確認することができたか。	B	B
3	これまでを振り返って、お互いの考えに相違点がなかったかについて話し合い、確認する事ができたか。	B	B
4	期待された事業成果を得られることができたか。	B	A

3 事業評価相互検証シート

事業実施プロセス相互チェックシートでおこなった結果をもとに、相互で本検証シートを作成します。

事業の計画づくり (協働して事業計画をつくるにあたり、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)
【共有できたことや認識に違いがあったこと・改善が必要と思われること】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市民公益活動団体へのサポートについての必要性や、方法についてともに検討することができた。 ・取組事例の紹介にあたっては、取材先の選定について地域やテーマなどに偏りが出ないように、それぞれの視点から意見を出し合って決めることができた。
事業実施 (協働して事業を実施した結果、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)
【共有できたことや認識に違いがあったこと・改善が必要と思われること】 ・相談を受け付けていることを広く市民公益活動団体に周知するため、年度途中に広報するなど工夫ができた。 ・取組事例の取材について、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、取材シートと zoom を使ったヒアリングに切り替えるなど、柔軟に対応することができた。取材先についても、先に取材して掲載した団体の内容を踏まえ、再選定するなど臨機応変に対応することができた。 ・取組事例の掲載が年度末に偏ってしまったため、時期を調整してバランスよく掲載できる計画にすべきだった。
事業の成果 (協働して事業を実施した結果、当初期待された事業効果がどのような成果となりましたか。)
・昨年度より件数は減ったものの 32 団体への相談に対応し、サポートすることができた。昨年度から継続して相談対応を行うことで、より効果的な事業展開や、市民公益活動の継続につながったと考えられる。 ・助成金交付団体の取組について、6 団体を取材し掲載した。コロナ禍での活動の工夫を主にヒアリングして掲載することで、記事を見た他の市民公益活動団体が参考となるような記事にできた。 ・取材記事については、より多くの方に見ていただけるよう、市民協働推進センターの広報媒体以外にも活用できると良かった。
自由記入欄
・今後も感染症の影響を受けての相談が継続していくことが考えられる。これまでどのような対策をしてきたかによって支援内容が異なるため、今後も適切な助言・コーディネートに努めたい。 ・取組事例の取材について、予め取材項目を記載した取材シートに回答を記載してもらったうえでヒアリングを行うことで、効率的に取材ができた。